

審議会現地調査箇所における意見等について

第1回現地調査：令和4年6月9日（木）

須高農業振興会議（須高地域（須坂市・小布施町・高山村））

ぶどう振興

【取組の概要】

ぶどう県オリジナル品種「ナガノパープル」、「クイーンルージュ®」や「シャインマスカット」を中心とした優良品種の振興、冷蔵施設導入による長期出荷体制を推進し、ぶどうの販売額を増加させ、「果樹農家の稼ぐ力」の向上を図っている。



- 新規就農里親研修制度を活用し、地域が一丸となって新規就農者の誘致から定着までを目指すため、市町村、JA、県で構成する須高農業振興会議をH24に設立
- H25～R3の9年間で、計162人の新規就農者を確保するとともに、JAながの須高ブロックのぶどうの販売実績は、25億円から52億円と倍増



農地中間管理機構関連農地整備事業 綿内東町地区（長野市）

生産性を高める樹園地の基盤整備

【取組の概要】

荒廃農地を含み、不整形で急傾斜、農道の幅員が狭いほ場を平坦化してテラス状に成型することで、りんご新わい化・高密度植栽培やシャインマスカットへの改植を可能とし、担い手への農地集積・集約を図っている。

整備前



荒廃農地

整備後



- 農地中間管理事業の活用により、30歳～40歳代の若い果樹の担い手等への農地の集積・継承が進んでいる
- 収益をきちんと確保できることが分かれば、若い就農者は来てくれる
- 基盤整備事業は、中心となって話を前に進める役割の人が重要



第2回現地調査：令和4年7月13日（水）

稲倉の棚田地域振興協議会（上田市）

棚田の振興

【取組の概要】

日本の棚田百選認定を契機に、地域住民が棚田の持つ多面的価値を再認識し保全活動がスタート。都市住民との交流や学習体験の場として地域活性化が図られている。



- 棚田オーナー制がH18の13組からR4の130組まで拡大し、棚田CAMPなど参加型イベントを多数開催するなど、棚田保全活動が人を呼び込む地域活性化につながる
- 地域おこし協力隊員も参加し、従来の営農中心の取組にサービス提供の視点が加わり、棚田のファンが増え、今ではお金を払って「体験」しに来る人も増加



宮嶋林檎園（小諸市）

果樹の6次産業化

【取組の概要】

県内で先駆的にリンゴの新わい化栽培を本格導入した農家で、宮嶋伸光氏と優作氏の兄弟2名を中心とした家族経営。伸光氏が渡米して学んだハードサイダーの製造等6次産業化にも取り組む。



- 仲間とのハードサイダーの製造に向けて、特に酒造免許の取得が難しかった
- 4ha全てで新しいわい化栽培に取り組む
- りんごはふじに代わる品種が見当たらない。りんごでも、ぶどうのシャインマスカットのようなゲームチェンジャーになり得る品種が出てくることを期待



F a r mめぐる（佐久市）

有機農業

【取組の概要】

当初1haから経営開始、H30年に法人化、10年目のR3年に10haとなり、全ほ場で有機JAS認証を受け、国内でも有数の規模。佐久地域の有機農業者で組織する佐久ゆうきの会の会長を務める。



- **有機JAS認証の更新は手間がかかり、それが嫌で認証をやめる農家も多い**
- **有機栽培を付加価値として高価格で買ってもらうのは3割ほどしかなく、その他はほぼ慣行品と同じ価格。同じ価格なら有機農産物を選んでもらえる**
- **国の「みどり戦略」に対する量販店の反応は大きい**
- **学校給食に有機農産物を周年で供給するため、全国から集めれば可能だが、学校給食では子どもたちに「旬」を感じてもらおうことの方が大事**



真辺 雄一郎さん・由香さん（立科町）

農ある暮らし実践者

【取組の概要】

立科町のクラインガルテン（滞在型市民農園）を4年間借り、野菜づくりを勉強した後、令和元年に東京から立科町に完全に移住して、農ある暮らしを実践中。今年から水稻栽培を開始し、兼業農家での研修など、売るための農業も勉強中。



- **自家用という緩さや、子どもの食育につながるなど、持続可能な農ある暮らしは、コロナ禍でリモートワークが増え、メリットを感じる人は一層増えていると思う**
- **自分たちが移住したいと思ったときと、立科町が移住希望者を募集するタイミングが合ったことが、立科町に移住した一番大きな理由ではないか**
- **都市農村交流が目的のクラインガルテンと移住促進とで行政の担当部署が別々にあることも、移住促進が進まない原因ではないか**



風土Link(株)（東御市）

米の輸出

【取組の概要】

長野米生産の将来と海外における「長野米ブランド」確立をめざして、輸出の取組に賛同する農業者の米（乾燥調製済）を集荷し、輸出業者を通して、香港、台湾、オーストラリアなどへ輸出する。



- **米の国内シェアが減少する一方、大雨災害の頻発などにより水田の維持も求められている状況で、海外では人口増と和食ブームにより、今後も日本の米のニーズは増加傾向と見込む**
- **長野県に比べ、他県の輸出促進への熱量が大きいと感じる**
- **水田経営は補助金頼みの部分が大いいため、将来的にこのまま続くのか不安であることから、輸出などのチャレンジを続けていきたい**



(株)牧舎みねむら（東御市）

持続的な畜産物生産

【取組の概要】

人工授精から肥育出荷までの完全一貫経営。自家産黒毛和牛肉を100%使用のオリジナル加工品も販売。近隣の若手農家とも積極的に連携し循環型農業を推進。平成28年に農場HACCP認証を取得。



- **飼料はほぼ輸入であり、飼料価格高騰の影響を受け、過去一番でつらい状況。4haの自家牧草を生産しているが、それだけでは1か月もつかどうか**
- **稲わらや堆肥を地域内で循環させる耕畜連携を実際に行うためには、地域の耕種農家と畜産農家の日頃からの付き合いや信頼関係が重要**
- **ホルスタインではなく肉牛なので、比較的堆肥化はしやすく、6か月あればできる**



第3回現地調査：令和4年7月28日（木）

(株)ハケ岳みらい菜園（富士見町）

農業・観光・
工業の
地域モデル

【取組の概要】

令和元年度に基盤整備完了後、企業と担い手による共同出資の「(株)ハケ岳みらい菜園」に整備農地の7割を集積し、トマト栽培等を開始。同年度には、地区に併設の観光施設「カゴメ野菜生活ファーム」をオープンする。



- 基盤整備は地元負担実質ゼロで実施。露地の畑でブロッコリーや葉物野菜を栽培しているが、水がついて湿気ることが課題であり、排水対策の事業実施を検討中
- トマト栽培のハウスでは、隣接する野菜ジュース工場からの排ガス(CO₂)や排温水を再利用しており、環境負荷低減の取組を実践
- 大規模な連棟のガラスハウスの場合、強風で割れると、中で作業している従業員に危険が及ぶ可能性があるため、プラスチック強化フィルムを採用



たてしな自由農園 原村店（原村）

売上5億円
以上の直売所

【取組の概要】

(有)ヤマモトにより、茅野店、原村店、808Café、808Kitchen&Tableを運営。生産者は、茅野市、諏訪市、原村、富士見町の農家300名程度。原村店の年間売上は6億円、系列の茅野店は4億円。



- 農産物直売所の施設整備に関し、補助金などはこれまで一切受けていないが、直売所の持続化のため、施設投資は惜しみなくやっていたなければならない
- 公設市場やJAから荷を引いたり、大手の百貨店ともつながりがある
- 別荘地をターゲットとしており、購買層の内訳は、観光客3割、別荘地3割、地元客3～4割といったところ



(株)ウイズファーム（松川町）

ノウフク
JAS
全国第1号

【取組の概要】

ノウフクJAS取得事業者の第1号であり、社会的貢献度が高い「ノウフクJAS」りんごは、町内の多くのりんご農家の中で唯一、都心からも多くの人が訪れる人気の町営温泉施設で商品を扱ってもらえるようになるなど、販路拡大中。



- 元は障がい者福祉施設の職員であったが、自社ブランドを検討した結果、自ら農業法人を設立し、農福連携を開始
- 農作業は細分化できるため、自分の本来の能力を活かせる作業を見出せる
- りんごの販路及び取引量が少なかったため、ノウフクJASを取得したところ、取引量が増えたり、取引価格が上がったりと効果があった
- 消費者の中には、エシカル消費を思う人も増えてきていると感じる



ゆうき給食とどけ隊（松川町）

有機農業
食育

【取組の概要】

松川町及び松川町農業委員会が、遊休農地の解消対策として有機農業を推進。取組に賛同した生産者7名が「ゆうき給食とどけ隊」として、有機農業に取り組みとともに、学校給食への食材提供を行っている。



- 学校給食への有機農産物の提供のためには、量の確保が課題であるが、地域の子どもたちのための政策誘導に向けて、行政が支援することは当然
- 地球温暖化による防除困難な病害虫の増加や、農業資材の価格高騰などが、有機農業が拡大するきっかけになるのではないかと
- 有機JAS認証の取得よりも、地域認証で十分であると考えている人は多い
- たくさんの関係者を巻き込んで、ゆうき給食とどけ隊のような活動を続けるためには、市町村役場などにリーダーシップを持った人がいることが重要

